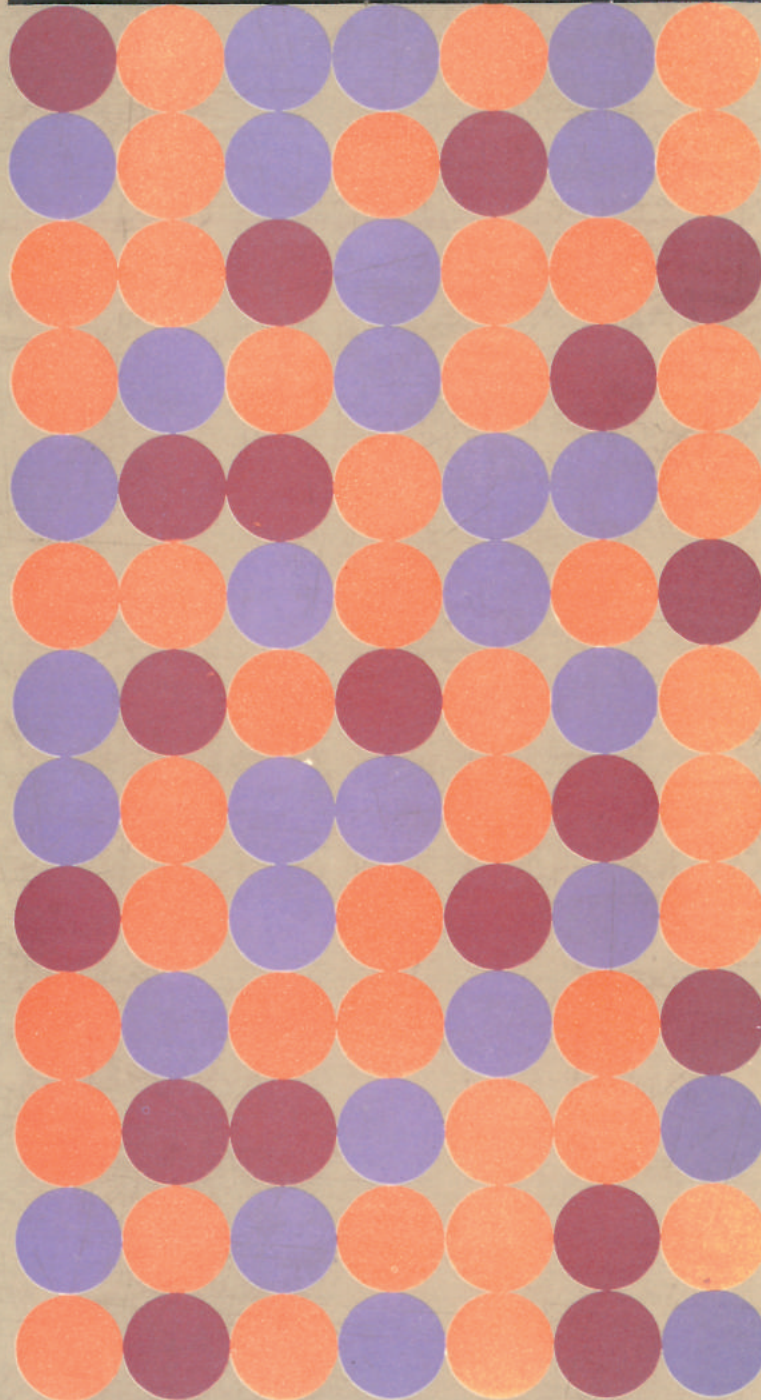


「自由国民」第277号昭和45年12
月1日発行・昭和40年10月27日
国鉄特別取扱承認雑誌第2190号

現代用語 の 基礎知識 1971

時代の鼓動を反射する新語・外来語年鑑



自由国民社・発行

世界勢力歴史地図

大森 実編集

世界の現勢。そこには、植民地体制からの民族国家の独立と、二つの世界大戦を通しての英・仏の衰退と米・ソの伸張を見ることができ。

20世紀初頭、ボスト・ナポレオン期の国民的自由運動と西欧列強の反動政策の相剋の中からヨーロッパ・老宗主国スペイン、ポルトガルの勢力の衰えを背景に中南米諸国がつきまぎに独立。一方、英・仏を軸とした西方植民地列強によるアジア・アフリカの分割支配体制が確立されていた。ここへ、ようやく統一を達成した独・伊の勢力が介入し、太平洋・アフリカへ独自の植民地政策を敷こうとする。

第一次大戦のろし上がった。この間、協商・同盟関係を通してロシア・ベルギーが、さらにはアメリカ・日本までもが世界の一角を確保していく(1918年)。第一次大戦は植民地体制の再編成をもたらしていた。日・米の進出。イタリアの台頭……。再び激烈な植民地競争が形成され日本は独自の軍国主義として独・伊のファッショと結託し、アメリカは英・仏の勢力をオランダ・ベルギーの藩屏と連合する。こうした再度の大戦形勢の中で、世界はいよいよ本格的な民族国家独立の機運をはらんでいく。(1939年)

第二次世界大戦の終結は、こうして民族解放闘争の開始へと転ずる。アジア全域に拡大した反英・反仏運動。さらには反帝・反植民地闘争の火は世界を無し、東欧や東アジアに社会主義が浸透した。(1945年前後)

1960年の植民地の民族国家の独立によるアフリカの夜明けとともに、英・仏の勢力は大幅に衰え、かわって米・ソの影響力が増大し独立国家を包み込む。それぞれの内部には新たな支配・被支配の矛盾をはらみながらも……。

1900年前後 第1次植民地分割：1891-1910



英・仏



独・伊・ソ



米・日



蘭・西・ポ

1918年前後

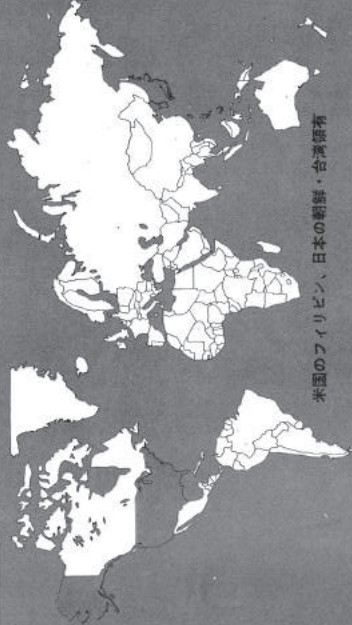
ウェルサイユ体制の成立：1911-1930



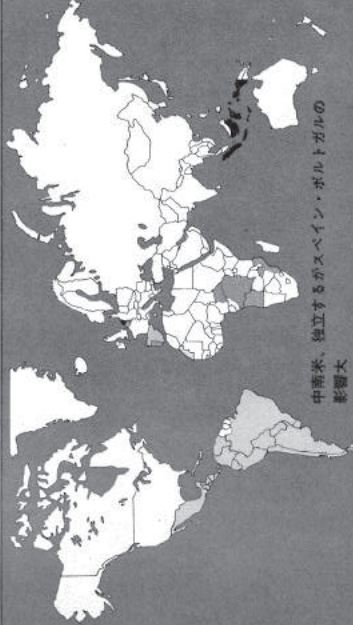
カナダ、オーストラリアの自治権の拡大



1917年、ヒート連邦の誕生

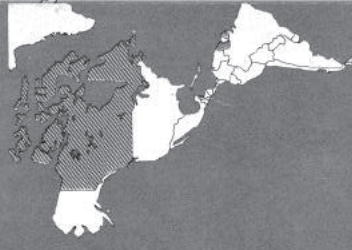


米国のフィリピン、日本の朝鮮、台湾諸島



中南米、独立するカスベイン、ポルトガルの影響大

1939年前後



3 アメリカ・南ベトナムおよび衛星国軍によるインドシナ攻略

アメリカ軍 (1969.4の最高時に) 544,000人	70年9月現在 南ベトナム 399,500人 →	カンボジアへ →	ラオスへ アメリカ(CIA)軍 推定 8,000~30,000人
南ベトナム政府軍	1,100,000人 →	40,000人	
衛星国軍			
韓国	50,000人	} 69,500人	タイ軍 5,000人
タイ	12,000人		
オーストラリア	7,000人		
ニュージーランド	550人		
			タイ義勇軍 3,000人 自由クメール軍 10,000人

注●アメリカは別に第7艦隊(25,000人)とグアム島、沖縄から発進して、直接又は、タイのウタパオ経由によるB52戦略爆撃を行った。

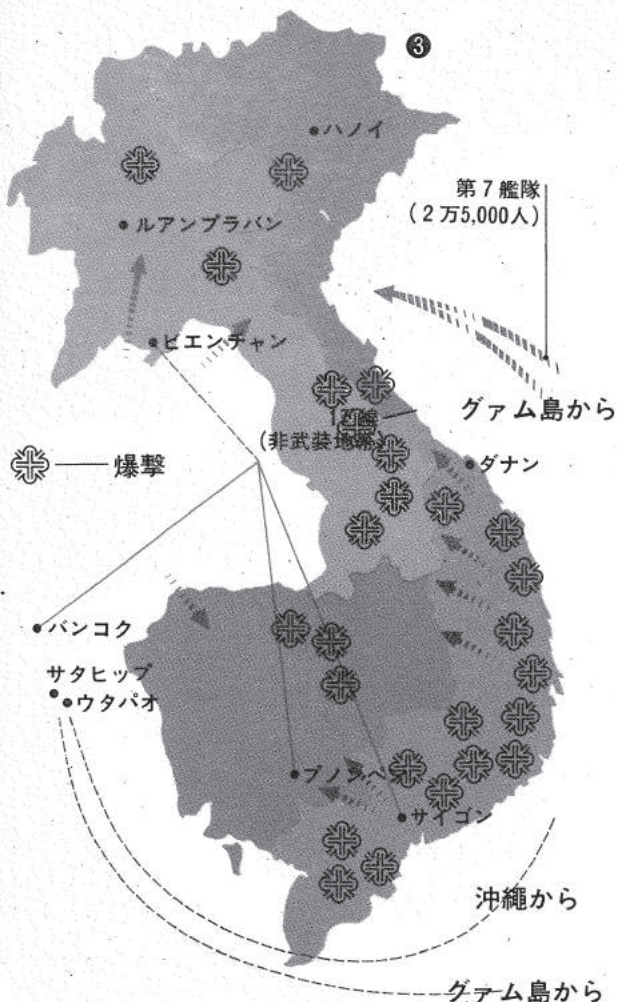
●三国のミニ〈枢軸〉

アメリカをバックにサイゴン、プノンペン、バンコクのミニ〈枢軸〉を企図し、これにビエンチャンを加えようとしている。

●カンボジア問題をめぐるアジア諸国会議(1970.5.16-17:ジャカルタ)

参加国——日本、インドネシア、ニュージーランド、オーストラリア、タイ、ラオス、南ベトナム、マレーシア、シンガポール、フィリピン、韓国、カンボジア(オブザーバー)

注●ビルマ、インド、パキスタン、セイロン、アフガニスタンなどは不参加。



4 インドシナの解放勢力

インドシナ人民統一戦線の成立—1970.4.25

ベトナム民主共和国政府——南ベトナム共和臨時革命政府——ラオス愛国戦線・ラオス愛国中立勢力——カンブチア民族統一戦線。これに中国(北京)と北朝鮮(平壤)が強力な後立てとなっている。

①ベトナム民主共和国

社会主義——人口約2000万人
(アメリカの推定による地上兵力35万人、空軍500機)

②ベトナム共和国

チュウ・キ政府は人口の87.9%を支配と発表。

③南ベトナム共和国臨時革命政府

南ベトナム解放民族戦線と南ベトナム民族民主平和勢力連合は44省中の42省に省人民委員会を結成し、11,000,000人を支配と発表。

④カンボジア王国政府

ロンノル=シリク・マタク政権——1970.3.18クーデターで成立
ロンノル軍35,000人から15万人へ。

⑤カンボジア王国民族連合政府

シアヌーク元首政府—1970.5.5成立
20省中の18省に革命委員会が成立もしくは解放軍が出現。
民族解放軍は数千ともいわれるが詳細不明。
600万人口中の280万人以上を民族連合政府が支配と発表。

⑥ラオス

ラオス王国政府=プーマ殿下
ラオス王国政府軍約7万人(推定)

⑦ラオス愛国戦線(パテト・ラオ) =スファヌボン殿下

ラオス愛国中立勢力
愛国戦線軍(推定)約3万人。

⑧タイ北部とタイ東北部、タイ・マラヤ国境附近にタイ愛国

戦線(1965.1.1)指導のゲリラ隊が出現し、解放区を建設。
勢力(推定)7,000~8,000人。

人口—1,700万人

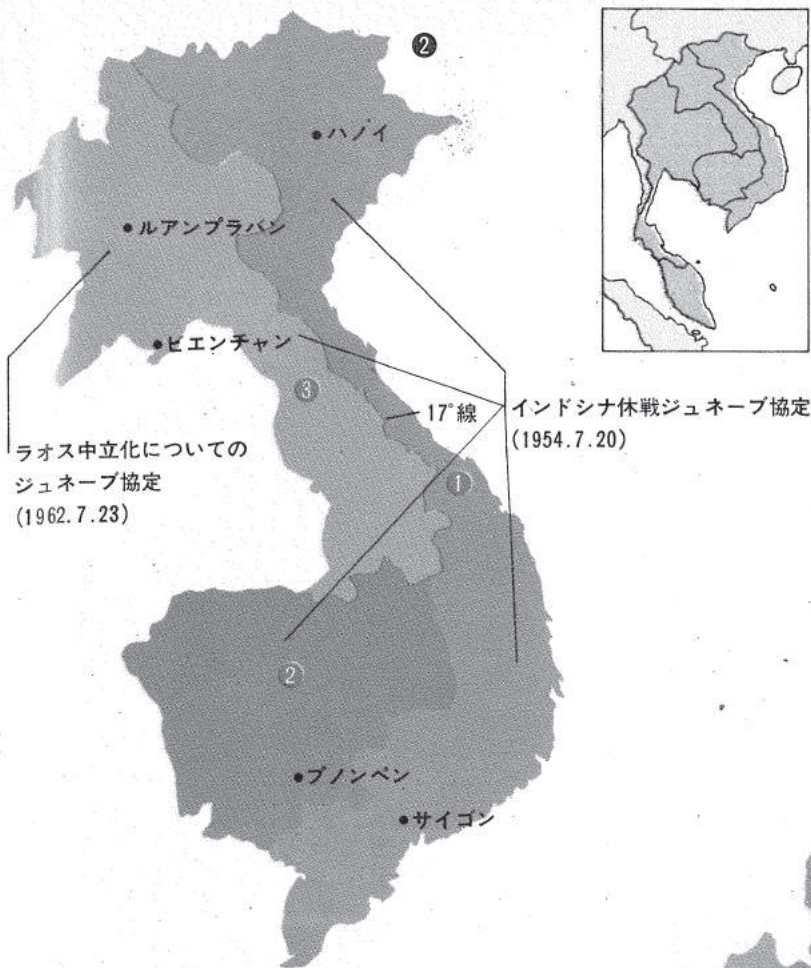
人口—650万人

人口約290万人



インドシナ歴史地図

フランスは1858年にまずベトナム侵略に手をつけ、1863年にカンボジアを保護下におき、1893年にメコン河左岸のラオス地域をフランス領に編入し、インドシナを植民地化していった。第二次大戦下に一時日本軍がインドシナを支配し、ベトナム民主共和国は日本から独立をうばいとったが、1946年以来ふたたびインドシナはフランスの侵略をうけた。1954年のジュネーブ協定は、インドシナ3国の独立・主権・領土保全を保障したが、こんどはフランスにかわってアメリカが南ベトナムを足場に戦火をラオス、カンボジアに拡大し、100年にわたる興亡のなかから解放区が建設され、新しいインドシナが生まれようとしている。



ラオス中立化についての
ジュネーブ協定
(1962.7.23)

インドシナ休戦ジュネーブ協定
(1954.7.20)

1 仏領インドシナ連邦 — 1900

- ベトナム——●南部(コーチシナ)=直轄植民地
●中部(アンナン)=保護国
●北部(トンキン)=半植民地・半保護領

注●ベトナムを南部、中部、北部というのは独立以後のことで、それまでベトナム人は南圻(ナムキ)、中圻(チュンキ)、北圻(パッキ)とよんでいた。

カンボジア—保護国—1884年以来

- ラオス——保護国・植民地
●ルアン・プラバン王国
(ルアン・プラバン, フォンサリー, サムアヌ, サヤブリの4州)=保護国
●南部ラオス

注●ルアン・プラバン王朝のほか、ビエンチャン王朝(中部)、チャンパック王朝(南部)がある。

2 インドシナ各国の独立 — 1945~54

- ① ベトナム民主共和国—1945.9.2
主席=ホー・チ・ミン

注1 ●ベトナム・カンボジア、ラオスの主権、独立、領土保全は、1954.7のジュネーブ協定で保障された。
1955.10.ベトナム共和国(ゴ・ディン・ジユム)成立。
1956.7.20.までに統一選挙が実施されぬまま現在にいたる。

- ② カンボジア王国—1953.11.9(独立記念日)
国王=ノロドム・シアヌーク

- ③ ラオス王国—1949.7.19(ラオス人民独立記念日)
1953.10.22(独立)
国王=シサバン・ボン

注1 ●ベトナム、カンボジア、ラオスの主権、独立、領土保全は、1954.7のジュネーブ協定で保障された。

注2 ●ラオスについては1962.7ラオス中立化に関するジュネーブ協定で独立と中立が保障されている。



インドシナ現勢地図

坂本徳松編集

カンボジアの州名

- ① ラタナキリ州
- ② ストゥントレン州
- ③ モンドルキリ州
- ④ クラチエ州
- ⑤ プレアヒエアル州
- ⑥ コンボントム州
- ⑦ オダールメアンチェイ州
- ⑧ シエムレアブ州
- ⑨ バッタバン州
- ⑩ ビュルサット州
- ⑪ ココン州
- ⑫ コンボンチュナン州
- ⑬ コンボンスプ州
- ⑭ カムポート州
- ⑮ タケオ州
- ⑯ カンダル州
- ⑰ コンボンチャム州
- ⑱ プレイベン州
- ⑲ スペリエン州
- ⑳ トソレサップ州 (注、トソレサップ湖周辺の湖地帯に69年1月新設、州境はなお未画定)



インドシナ三国の解放区現勢

インドシナではいま3つの型の戦争がたたかわれている。南ベトナムではアメリカの局地戦争、ラオスではアメリカの特殊戦争、そしてカンボジアではこの局地戦争と特殊戦争が混合したようなかたちの戦争がつついている。

ニクソン大統領の「ベトナム化」計画によって、ベトナム人とベトナム人、ラオス人とラオス人、カンボジア人とカンボジア人をたたかわせる傾向がますます強まってきているが、アメリカは依然として多くの基地をもち、40万の兵力と大量の武器弾薬を投入し、戦線は拡大している。

これにたいして全インドシナ人民は1970年4月のインドシナ人民最高級会議以来、いっそう連帯を強め、持久戦を辞せず、解放区を拡大して、人民勢力の必勝を期している。インドシナ戦争はわれわれにとっても対岸の戦争ではなくなった。

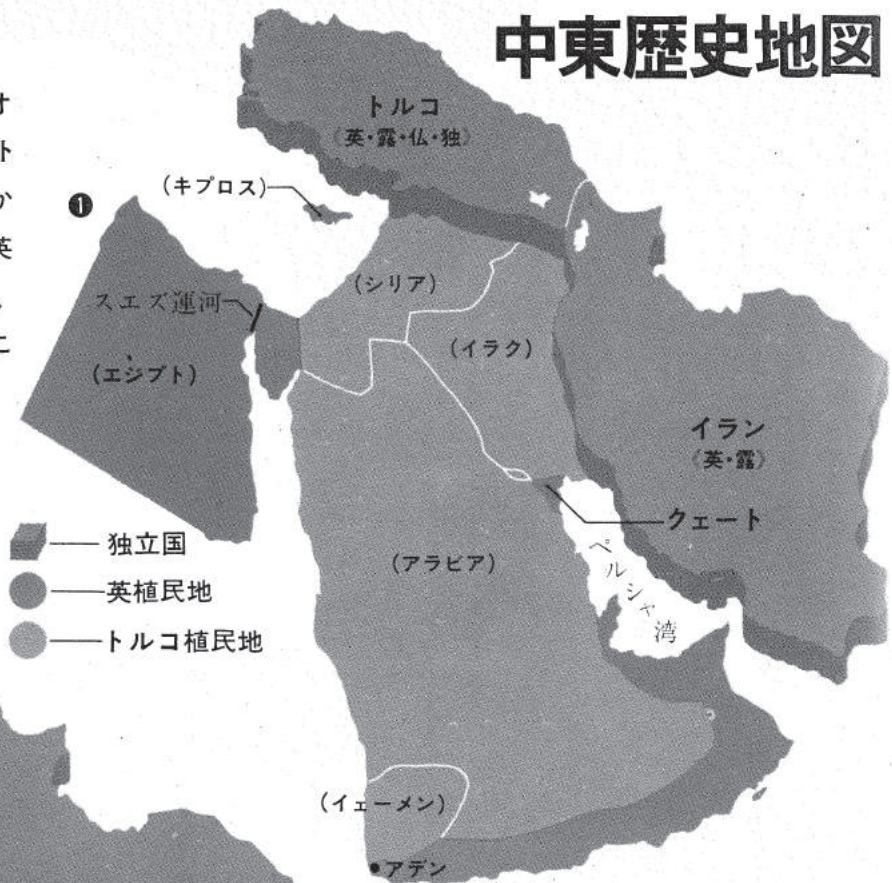
インドシナ戦争の発展

インドシナ三国の解放区の現勢を知ることは、戦争の動向を理解するカギである。南ベトナムでは面積の5分の4、人口の3分の2、ラオスでは面積の3分の2と人口の2分の1をそれぞれ解放し、カンボジアでは20省中の5省を完全に、9省を半ば解放し、その人口は600万人中の280万人を占めると発表している。解放区の建設と拡大は、人民勢力のスタミナ源である。

中東歴史地図

1 1914年の中東

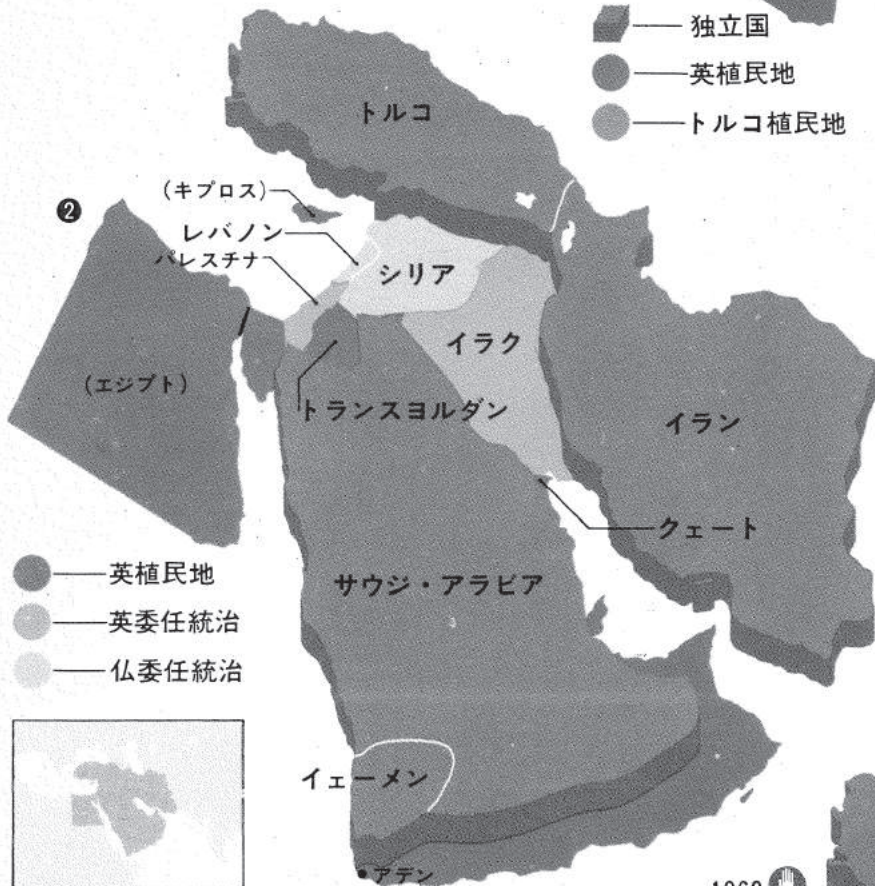
第一次大戦まえの中東には独立国としては、オスマン・トルコとイランの2国のみで、残りはトルコ領か、あるいは英国の植民地であった。しかもトルコは国力衰え「欧州の病人」といわれ、英露、仏、独など欧州諸国の勢力の進出におびえ、またイランも英露両国の勢力範囲に分割され、こうして中東全体が植民地、従属国の状態におかれ氣息えんえんたる存在をつづけていた。



- — 独立国
- — 英植民地
- — トルコ植民地

2 第1次大戦後の中東

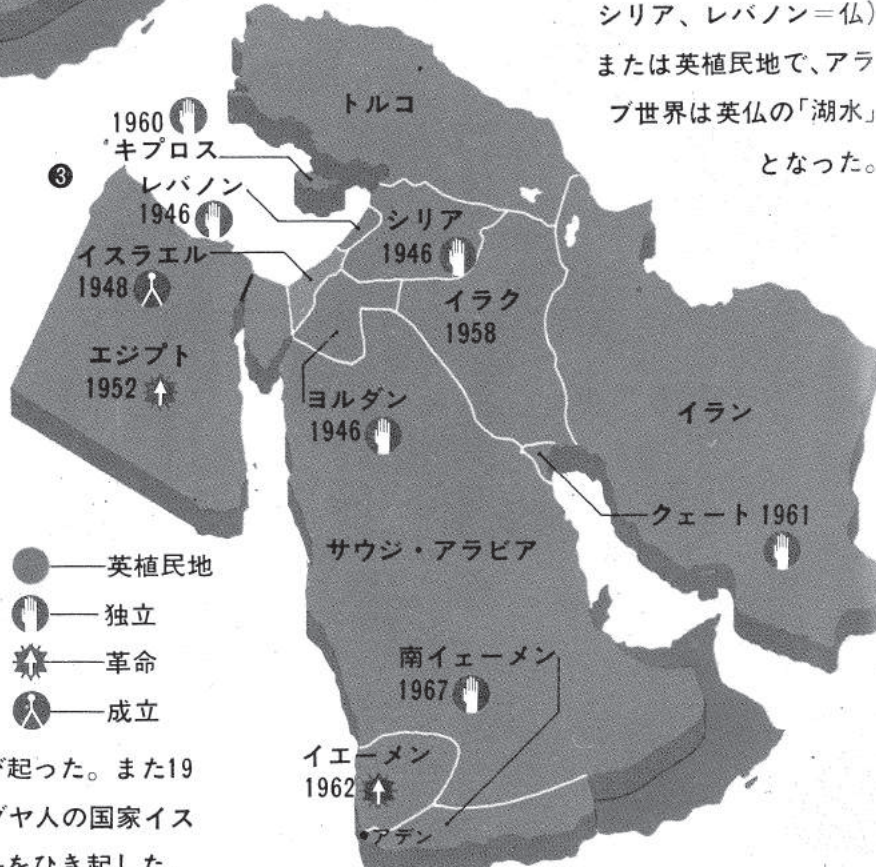
第一次大戦後、オスマン・トルコの廃墟からトルコ共和国が生まれ、イランとともに独立の道歩いたが、アラブ諸国のうち独立したのは、辺鄙なアラビア半島の2国、サウジ・アラビアとイエーメンの2国のみで、残りは英仏の委任統治領（イラク、パレスチナ=英、シリア、レバノン=仏）または英植民地で、アラブ世界は英仏の「湖水」となった。



- — 英植民地
- — 英委任統治
- — 仏委任統治

3 第2次大戦後の中東

第二次大戦後、中東のアラブ世界では、民族解放運動発展の結果、いちじるしい変化が起った。英仏の委任統治領または英国の植民地であった国々に、1946年のシリア、レバノンの独立以来、1967年の南イエーメンの独立にいたるまでに、次々に外国の支配を脱した。フランスの勢力はこの地域から駆逐され、またかつて強大を誇ったイギリスの勢力もいま、ペルシャ湾一帯にわずかに残るのみとなった。1952年のエジプト革命以来、アラブ世界では1958年イラク、1962年イエーメンと次々に革命が起った。また1948年には、アラブ世界の心臓部パレスチナにユダヤ人の国家イスラエルが出現し、アラブ諸国との間に重大な紛争をひき起した。



- — 英植民地
- ▮ — 独立
- ★ — 革命
- — 成立

中東現勢地図——甲斐静馬編集

今日の中東地域は、アジア、ヨーロッパ、アメリカの三大陸の接合点としてのその戦略的地位に加うるに、世界でもっとも豊富な石油産地として、世界の政治、経済の中で重要な地位を占めている。そして超大国、米ソがこの地域の支配をめぐる競争しているのと、この地域内の諸国中、とくにアラブ連合をはじめとするアラブ諸国と、ユダヤ人小国イスラエルは、パレスチナ問題をめぐって激しい対立をつづけ、中東は世界の中でもっとも不安定な地域のひとつとなっている。1969年8月、米国の提案を基礎として、米ソ両国の支持の下でアラブ連合とイスラエルの間に三カ月間の停戦が実施され、その間に国運を通じて交渉が行なわれることになったが、これに対してはイラク、シリアのほかパレスチナ難民のゲリラ組織が強硬に反対し、その背後で中東への中国の影が次第に大きくなり、問題解決までには多くの曲折が予想されている。同年9月にはゲリラによるハイジャック事件、ヨルダン内戦が起った。この図は停戦前の状況。

イスラエルの膨張とアラブ諸国との対峙

イスラエルのユダヤ人口は建国の1948年には40万人だったが1967年には230万人に増大した。イスラエル地区はイスラエル、パレスチナ難民はイスラエル地区外に100万人、イスラエル統治下に30万人、合計290万人が存在している。

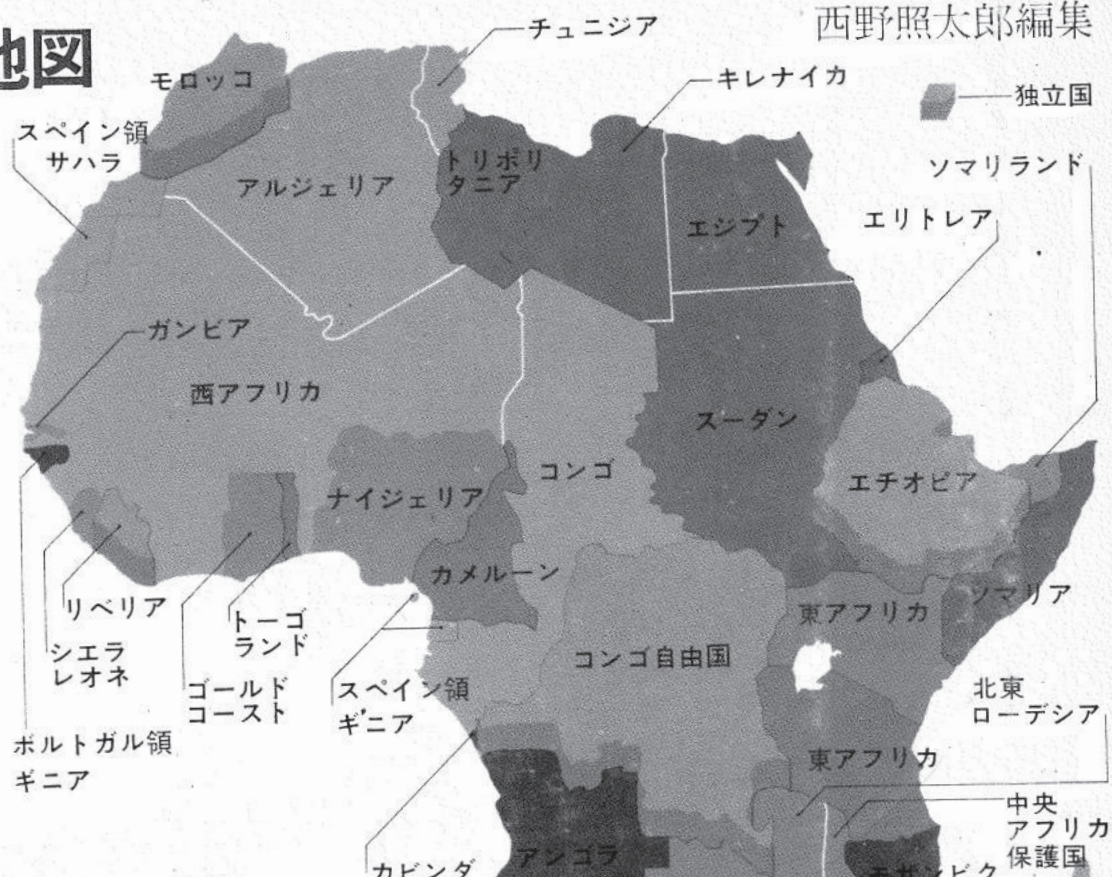


1948年のパレスチナ戦争で占領されたアラブ領土
1967年の戦争による新占領地
パレスチナ難民

アフリカ歴史地図

1899年のアフリカ

1885年のコンゴ盆地条約を中心に、その前後約50年間アフリカ分割競争は最盛期であったが、1899年は世紀末でもあるため、一応の基準として法律的な見地から、まだ独立国であったモロッコ王国、ベルギー王国のコンゴ自由国、ブアー戦争に突入したばかりのトランスバール共和国とオレンジ自由国を示した。その他はエチオピアとリベリアをのぞき、すでに植民地となっている。



■ 独立国

1919-35年のアフリカ

第1次大戦後の1919年は植民地分割が最も進んだときで、エチオピア、リベリア、南ア連邦だけが独立国。その後エジプトが独立したが、エチオピアが一時イタリア領となった。第2次大戦後10年たっても、まだ余り独立国は出現するにいたらない。

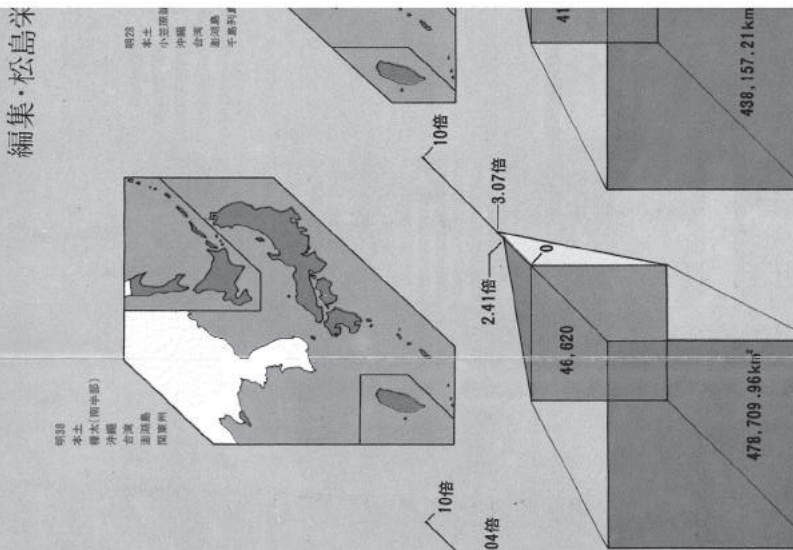
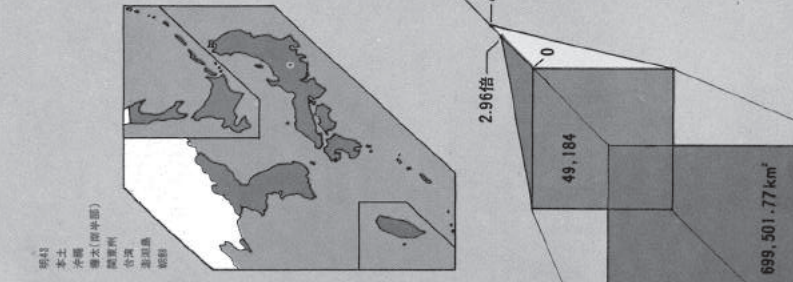
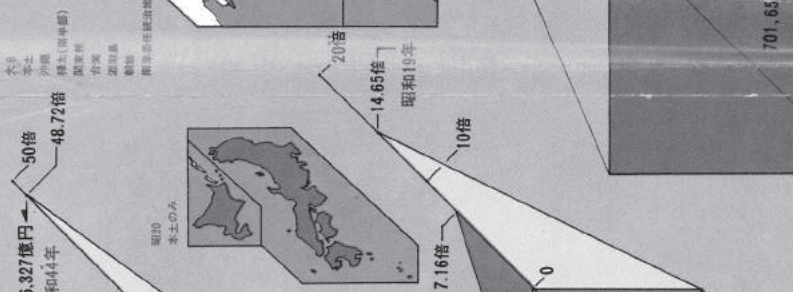
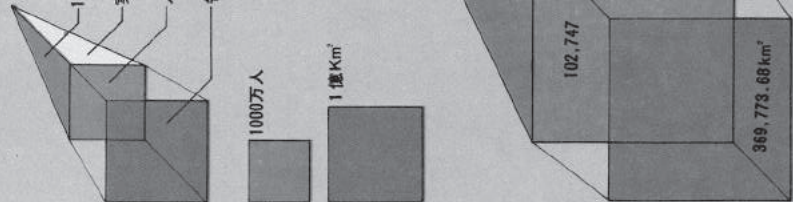


- 1899年独立
- 1919年独立
- 1935年独立
- 1955年独立
- トルコ領
- 英領
- フランス領
- スペイン領
- ドイツ領
- イタリア領
- ベルギー領
- ポルトガル領

1919-35-55年のアフリカ

第1次大戦後の1919年は植民地分割が最も進んだときで、エチオピア、リベリア、南ア連邦だけが独立国。その後エジプトが独立したが、エチオピアが一時イタリア領となった。第2次大戦後10年たっても、まだ余り独立国は出現するにいたらない。





●昭和45年 (1970)

●昭和20年 (1945)

●大正18年 (1909)

●明治49年 (1910)

●明治38年 (1905)

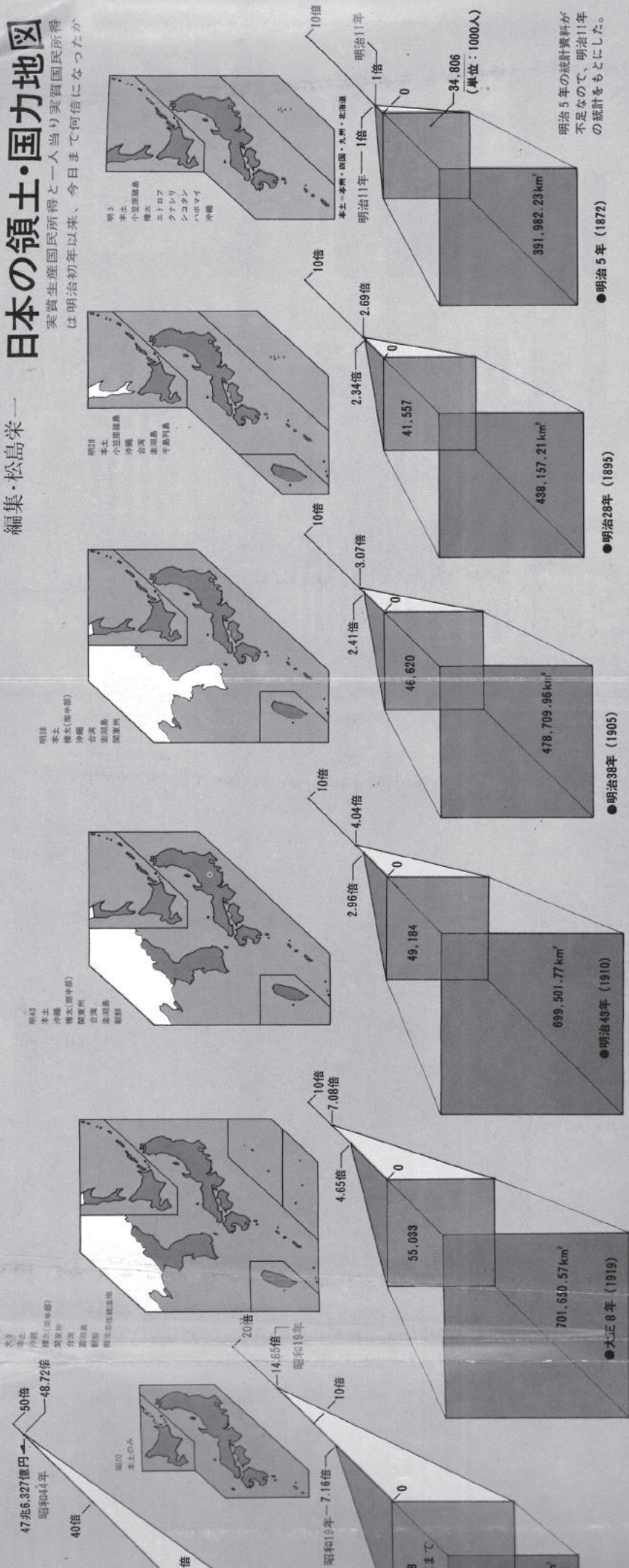
●明治28年 (1895)

明治百年略年表

1867 (慶三)年	王政復古の大号令	徳川慶喜
1868 (元)年	明治維新 (五ヶ条の誓文) 戊辰戦争: 江戸、東京となる	
1869 (明二)年	版籍奉還	
1870 (明三)年	日の丸旗に制定	
1871 (明四)年	廃藩置県	本政府改称 (三条美実)
1873 (明六)年	徴兵令 地租改正	
1874 (明七)年	佐賀の乱 台湾出兵	
1875 (明八)年	千島沖突 樺太条約	
1877 (明一〇)年	西郷軍争 (ころ) 東京大学設立	
1879 (明一二)年	琉球藩 沖縄県に	
1880 (明一三)年	自由民権運動高まる	歴代内閣
1881 (明一四)年	国家警察法の詔	伊藤 (元)
1882 (明一五)年	日本銀行創立 京城軍政	黒田
1885 (明一八)年	内閣制實現 薩長時代はじまる	山縣 (元)
1886 (明一九)年	憲法草案発表	松方 (元)
1890 (明三二)年	第一次内閣総辞職 第一回帝国議院開会 教育勅語発表	伊藤 (元)
1894 (明二七)年	日清戦争おこる	伊藤 (元)
1895 (明二八)年	下関条約 (日清戦争おわる) 三国干渉	公方 (元)
1897 (明三〇)年	金本位制確立	伊藤 (元) 大隈 (元)
1898 (明三二)年	憲法内閣成立 (最初の政党内閣) 憲法公布	山縣 (元) 伊藤 (元)
1899 (明三三)年	北清事変 (義和団) おこる	桂 (元)
1900 (明三三)年	立憲政友会結成 治安警察法制定	西園寺
1902 (明三五)年	日英同盟成立	桂 (元)
1904 (明三七)年	日露戦争おこる	西園寺 (元)
1905 (明三八)年	ポーツマス条約 (日露戦争おわる)	桂 (元)
1906 (明三九)年	南滿洲鉄道会社設立	山縣 (元)
1907 (明四〇)年	朝鮮併合: 奉天秋水事件	大隈 (元)
1913 (三二)年	憲政擁護運動	寺内
1914 (三三)年	第一次世界大戦はじまる: 対独宣戦 華北出兵	原
1918 (三六)年	シベリア出兵: 米騒動	高橋 (元)
1919 (三八)年	ベルサイユ条約	山本 (元)
1920 (三九)年	ニコライエフスク事件	加藤 (元)
1922 (四一)年	ワシントン軍縮条約: 日英同盟放棄	田中
1925 (四四)年	普通選挙法: 治安維持法制定	法口
1927 (四六)年	金龍潭焼 山軍出兵	斎藤 (元) 米蔵
1928 (四七)年	旅順占領 濟南事件: 三・一六事件	斎藤 (元) 米蔵
1930 (四九)年	ロンドン軍縮条約: 金輸出解禁	斎藤 (元) 米蔵
1931 (五一)年	満洲事変おこる	斎藤 (元) 米蔵
1932 (四二)年	上海事変 満洲国建国宣言: 五・一五事件	斎藤 (元) 米蔵
1933 (四三)年	国際連盟脱退通告	斎藤 (元) 米蔵
1936 (四四)年	二・二六事件: 日独防共協定	斎藤 (元) 米蔵
1937 (四五)年	日中戦争はじまる: 日独伊防共協定	斎藤 (元) 米蔵
1938 (四六)年	国家総動員法制定	斎藤 (元) 米蔵
1939 (四七)年	第二次世界大戦はじまる	斎藤 (元) 米蔵
1940 (四八)年	日独伊三国軍事同盟	斎藤 (元) 米蔵
1941 (四九)年	太平洋戦争はじまる	斎藤 (元) 米蔵
1942 (五〇)年	ミッドウェイ海戦で敗れる	斎藤 (元) 米蔵
1943 (五一)年	終戦: ポツダム宣言受諾 占領管理	斎藤 (元) 米蔵
1944 (五二)年	日本国憲法公布	斎藤 (元) 米蔵
1945 (五三)年	日本国憲法施行	斎藤 (元) 米蔵
1946 (五四)年	湯川秀樹ノーベル賞を受く	斎藤 (元) 米蔵
1947 (五五)年	朝鮮戦争おこる	斎藤 (元) 米蔵
1948 (五六)年	サンフランシスコ講和条約: 日米安全保障条約調印	斎藤 (元) 米蔵
1949 (五七)年	日露平和条約調印: 破防法公布施行	斎藤 (元) 米蔵
1950 (五八)年	朝鮮半島分断 朝鮮戦争成立	斎藤 (元) 米蔵
1951 (五九)年	日米W.S.A協定成立	斎藤 (元) 米蔵
1952 (六〇)年	国際連合加盟: 日ソ共同宣言 (日ソ復交)	斎藤 (元) 米蔵
1953 (六一)年	日本国年金保障条約調印	斎藤 (元) 米蔵
1954 (六二)年	第八回オリンピック東京大会	斎藤 (元) 米蔵
1955 (六三)年	日韓基本条約調印	斎藤 (元) 米蔵
1956 (六四)年	明治百年	斎藤 (元) 米蔵
1957 (六五)年	日本国安全保障条約自動延長: 万国博覧会 (大阪)	斎藤 (元) 米蔵

日本の領土・国力地図

実質生産国民所得と一人当たり実質国民所得は明治初年以來、今日まで何倍になったか



明治5年の統計資料が不足なので、明治11年の統計をもとにした。

この地図はわが国の約百年間の領土の變化した時期ごとに、領土の擴張、人口増加、実質国民所得と一人当たり実質国民所得の増進の状況を図示したものである。これを見る通り、この百年間に

①領土は第二次大戦の終つた大正八年がピークで明治五年に比べて約一・八倍も拡大したが、第二次大戦の敗北により海外の領土を失つたため明治五年よりいくらか小さな規模に戻つた。

②人口は年々増加し、明治五年に比べ、昭和四十五年には約二・八倍に増加した。

③実質国民所得(本文三六頁参照)は各時期の国民所得額を昭和四十四年の購買力等価にして計算し、そのうえ、明治十二年をとして比較対照したものである。これによると昭和四十四年には約四・八倍に増進し、規模拡大の著しいことがわかる。

④一人当たり実質国民所得は同じような方式で計算すると、明治十一年にくらべて約七・四倍に増加している。

この増進率をあらわすこれらの指標を、下段の政治的変遷と対照する意義を参考にし、それぞれ比較すると、それぞれの時期の歴史的事件が反映していると思う。

この図表で特徴的なのは昭和二十年の敗戦まで日本が領土擴張政策をとり領土を拡大してつたが、戦後は経済成長政策に転換し、生産国民所得が戦後二五年の間に、それ以前の七五年の二倍以上の伸び率になっていることである。

国民所得の數値は、財団法人統計研究所所員・石川隆雄氏の協力を得て、大川一司「現代学教授、生産国民所得推計(明治十一年昭和十七年)」、経済企画庁「分科国民所得推計(昭和五年昭和三十三年)」、「日本銀行調査局編「明治以降日本主要経済統計」(所収)」、経済企画庁所得統計課報などから、デフレイトリ(本文四〇頁参照)を利用して計算した。

明治百年略年表

一八六七(慶應三年)	王政復古の大号令	徳川慶喜
一八六八(明治元年)	明治維新(五カ条の誓文) : 改元 争: 江戸・東京となる	徳川慶喜
一八六九(明治二年)	版籍奉還	
一八七〇(明治三年)	日の丸国旗に制定	
一八七二(明治四年)	産廃置限	大政官政府 (三幕家憲)
一八七三(明治六年)	徴兵令 : 地租改正	
一八七四(明治七年)	安政の乱 : 台湾出兵	
一八七五(明治八年)	千島樺太交換条約	
一八七七(明治一〇年)	西園寺争おこる : 東京大学設立	
一八七九(明治一二年)	琉球藩・沖縄県に	
一八八〇(明治一三年)	自由民権運動高まる	
一八八一(明治一四年)	国会開設の詔	伊藤博文
一八八二(明治一五年)	日本銀行創立 : 京城審判	
一八八五(明治一八年)	内閣制度創設 : 鹿鳴館時代はしまる	伊藤博文
一八八六(明治一九年)	憲法五章起草	黒田
一八九〇(明治二三)	第一回衆議院議員選挙 : 第一回帝國議會開く : 教育勅諭発令	山縣有朋 松方正義
一八九四(明治二七年)	日清戦争おこる	伊藤博文
一八九五(明治二八年)	下関条約(日清戦争おわる) : 三国干渉	松方正義
一八九七(明治三〇年)	金本位制確立	山縣有朋 山縣有朋 伊藤博文
一八九八(明治三二年)	横濱内閣成立(最初の政党内閣) 憲政友会結成	伊藤博文
一八九九(明治三三年)	北清専断(義和団)おこる	桂軍
一九〇〇(明治三三年)	立憲政友会結成 : 治安警察法制定	桂軍
一九〇二(明治三五年)	日本同盟成立	西園寺
一九〇四(明治三七年)	日露戦争おこる	西園寺
一九〇五(明治三八年)	ポーツランド条約(日露戦争おわる)	桂軍
一九〇六(明治三九年)	滿洲鉄道会社設立	西園寺
一九一〇(明治四三年)	朝鮮併合 : 華僑救済事件	桂軍
一九一三(大正二年)	憲政擁護運動	山本
一九一四(大正三年)	第一次世界大戦はしまる : 対独軍艦出陣	大隈
一九一八(大正七年)	シベリア出兵 : 米騒動	寺内
一九一九(大正八年)	ベルサイユ条約	原
一九二〇(大正九年)	ニコライエフラスク事件	高橋
一九二二(大正十一年)	ワシントン軍縮条約 : 日英同盟破棄	山本
一九二五(大正十四年)	華通選挙法 : 治安維持法制定	清洲
一九二七(大正十六年)	金鑄恐慌 : 山東出兵	加藤
一九二八(大正十七年)	第二次山東出兵 : 濟南事件 : 三一六事件	田中
一九三〇(大正十五年)	ロンドン軍縮条約 : 金輸出解禁	若口
一九三一(大正十六年)	滿洲事変おこる	斎藤
一九三二(大正十七年)	上海事変 : 滿洲国建国宣言 : 五・一五事件	斎藤
一九三三(大正十八年)	國際連盟脱退通告	斎藤
一九三六(大正二十一年)	二・二六事件 : 日独防共協定	斎藤
一九三七(大正二十二年)	日中戦争はしまる : 日独伊防共協定	斎藤
一九三八(大正二十三年)	國家総動員法制定	斎藤
一九三九(大正二十四年)	第二次世界大戦はしまる	斎藤
一九四〇(大正二十五年)	日独伊三国軍事同盟	斎藤